6.「3.11」から２年目を迎えて

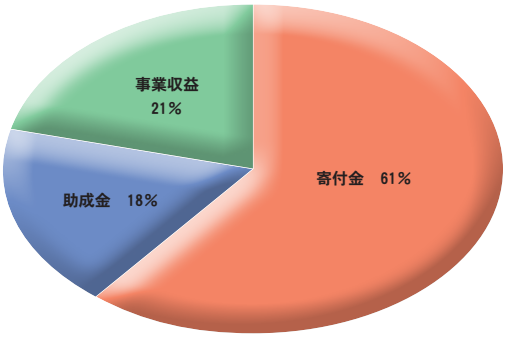
6-1. 収支報告

第１期（2011年5月13日～ 9月30日）、第２期（2011年10月1日～ 2012年9月30日）の事業年度決算報告書より一般正味財産増減の部について、以下のグラフ通り概要をご報告いたします。

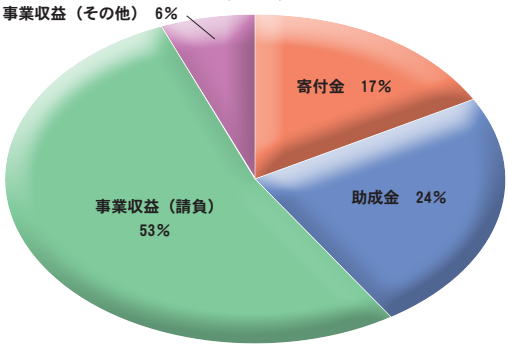
私たちは非営利型の一般社団法人として公認会計士の監査を受ける等、適正な会計処理を行っております。

※Webサイトにも貸借対照表および正味財産増減計画書を掲載しておりますので併せてご参照下さい。

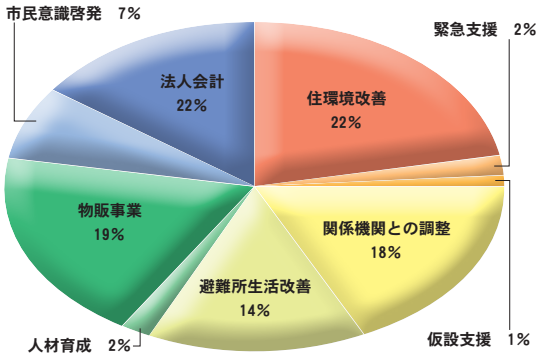
第１期経常収益
合計33,689,695円



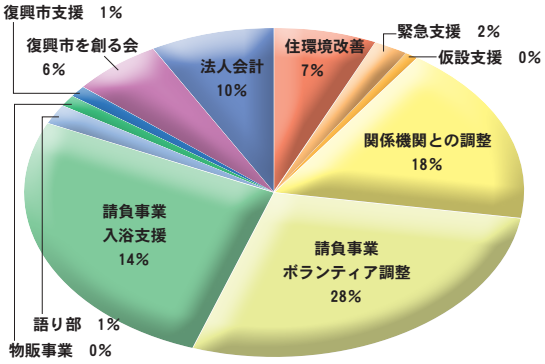
第2期経常収益
合計88,629,914円



第１期経常費用
合計20,818,695円



第2期経常費用
合計78,088,960円



＜ご心配を頂いたＮＰＯ関係者の皆様に対する事実関係の報告＞週刊誌の報道や百条委員会に関する経緯について

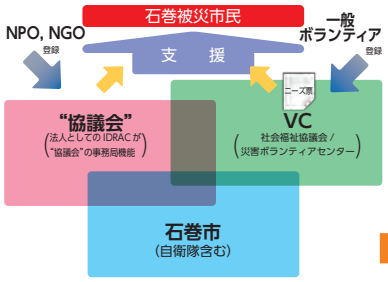
2012年３月	石巻災害復興支援協議会が貸与を受けた車両の扱いについて当会の“補助金チョロまかし”とする記事を週刊誌が掲載
2012年４月	石巻市が「東日本大震災復興促進特別委員会」を開催し、当会および元代表の建設会社への委託契約の経緯等を確認。当会は当初より積極的に資料提出に協力。
2012年４月	当会の内部調査を進め、運営体制を強化するために外部からの理事や弁護士の監事が新たに就任。
2012年５月	石巻市が「災害廃棄物書類業務委託等に関する調査特別委員会」（以下、百条委員会）を開始。
2012年６月	百条委員会から提出要求のあった記録に加え自主的に資料を提出したが、個人情報保護の観点から、総勘定元帳等の一部記録については不提出。要求の法的根拠や個人情報取扱い方針の説明があれば積極的に協力する旨回答したが、現在に至るまで法的根拠の説明なし。また、百条委員会からの出頭請求に基づき、委託契約執行時の専務理事・理事が証言。元代表理事は法令に基づき宣誓拒否の上で証言はするとしたものの、百条委員会は尋問を中止。
2012年７月	元代表の会社が、百条委員会による書類提出要求の法的根拠がないとして行政訴訟。2013年1月現在も訴訟中。
2012年９月	百条委員会が元代表理事を書類不提出で刑事告発。事実解明にいたらないまま調査終了。
2012年９月	元代表の会社による行政訴訟の過程で、詐欺行為とは認定できず名誉棄損が行われていたとして当会を中傷するブログ該当箇所の仮削除を求める命令を仙台地裁石巻支部が発令。
2012年10月	当会コメントをＷＥＢサイトで発表。透明性が明らかになることを期待して協力したものの、百条委員会において事実の解明に至らなかった点について遺憾に思うと共に、百条委員会の報告書に事実と異なる部分があり、誤解を引き起こす可能性があることについて説明する文書を公開。

当団体は災害直後の多忙な時期から、目の前の復興支援活動に注力しながらも資金管理には特に気を使っており、会計報告も会計監査人の監査を経るなど適正に行っております。週刊誌の記事により起こった一連の騒動により、当団体の活動に支障をきたすことになりましたが、何よりも大きいのは事実関係の確認もないままに騒ぎが大きくなり、お世話になった皆様からの信頼を大きく損ねる事態となったことです。その中で、私たちは震災復興のために設立された団体であることを鑑み、石巻の復興のために活動を続け、明るい未来を作りだすべく努力をしていくことで、皆様の信頼を取り戻していく所存です。

ただ、百条調査委員会報告書において、当会が災害対策本部に対して震災直後より尽力いただいたＮＰＯの方々の活動人数や報告を重ねてきた事実に対して「民間団体を安易に招き入れた」との表現がなされたことについて、震災後1年間の16 万人の方々による多大なる貢献を思う時、その力がなければ再興の意欲さえ生まれなかったであろう石巻の地元ＮＰＯとして、心より遺憾に思います。

本件に関連し関係者の皆様には深くお詫びすると共に、改めて心からの感謝を申し上げます。

6-2.　私たちの２年間

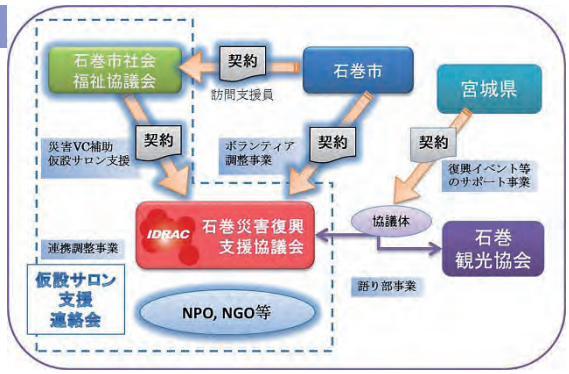


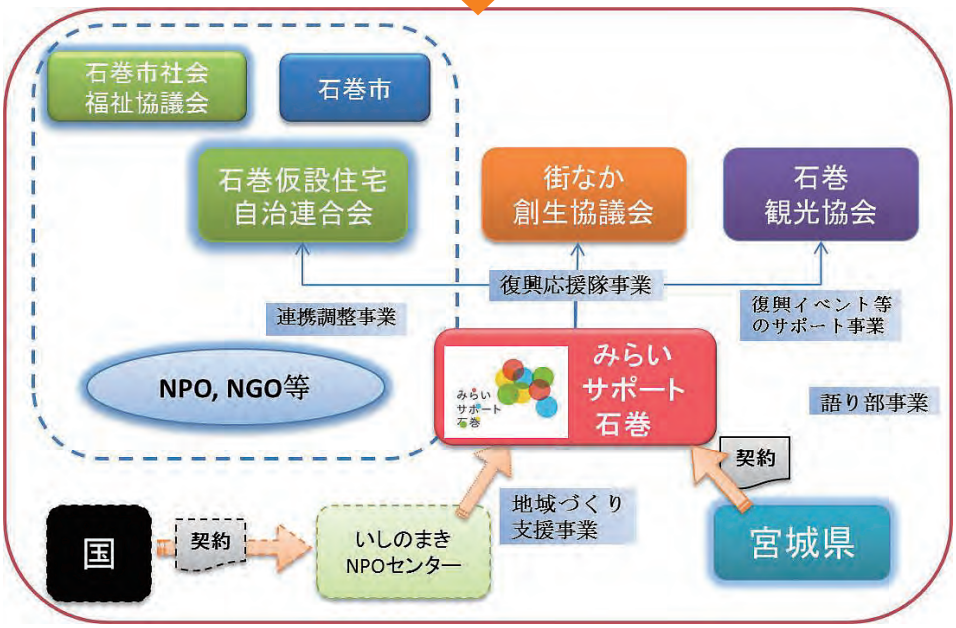
≪ＩＤＲＡＣ設立≫

2011 年 5 月 13 日、活動と運営の安定性・信用性を高めるために一般社団法人石巻災害復興支援協議会として法人化。8 月に行政からの雇用創出事業を受託したことで、無償ボランティアに頼っていた業務を地元スタッフを雇用して引き継ぐこととなり、被災地発の非営利法人として自立し始めました。

≪１年後≫

12月には社会福祉協議会と無償の契約を締結し、石巻市・社協・石巻災害復興支援協議会の3者が契約関係となりました。全体会の役割は縮小し、ＮＰＯの連絡会は「仮設サロン支援連絡会」が主となりました。宮城県からの「新しい公共」事業受託で石巻観光協会と協議体をつくり復興イベント等をサポートする事業や「語り部」事業など、連携調整にとどまらない多様な活動が開始しました。





≪２年後≫

2012年11月22日に団体名を「みらいサポート石巻」に改称しました。2012年12月、宮城県の「復興応援隊」事業を受け、2012年3月より「いしのまきＮＰＯセンター」と実施していた「地域づくり支援事業」を発展させています。石巻の組織及びリーダーをサポートしながら地域づくり・街づくりを開始しています。

語り部の体験談（講話要旨）を冊子にまとめるほか今後も、石巻への訪問者を増やす取組みを継続していく予定です。

また、中心市街地の再開発における「住民主体の街づくりサポート」や、石巻観光協会のWebサイトのサポートなどの「情報発信による地域間交流の促進」、そして仮設住宅のコミュニティや地域団体の自立を支える「仮設住宅自治連合会や地域団体の活動支援」を3つの柱とする「復興応援隊事業」を軸として、石巻の未来を担う団体やリーダーを中長期的に支えていきます。